

2018年度 私立大・短大入学状況

私立大「入学定員割れ」210大学・ 36.1%で、前年より下降し、“好転”！

私立大「入学者」約1,900人減の約49.8万人。「入学定員充足率」は、大規模・大都市圏“下降”、小規模・地方“上昇”

旺文社 教育情報センター 2018年9月

2018年度の私立大「入学定員割れ」は2017年度より19校減の210校で、全私立大(集計校)に占める割合も3.3ポイント下降の36.1%で、前年からさらに好転した。2018年度は、18歳人口・高卒者数とも2017年度より約1%減少した中、私立大の入学定員は1.5%増となり、志願者数・受験者数とも7%以上増加。入学者数は約1,900人減の約49万7,700人。2016年度から段階的に実施されている大学規模別の入学定員管理の厳格化で、「入学定員充足率」は大規模・大都市圏で下降、小規模・地方で上昇した。ここでは日本私立学校振興・共済事業団の資料等を基に概要を紹介する。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	2017年度	2018年度	<増減>
集計校数	581校	582校	1校
入学定員 A	477,662人	484,986人	7,324人 (1.5%)
志願者 B	3,882,572人	4,158,495人	275,923人 (7.1%)
志願倍率 B/A	8.13倍	8.57倍	0.44ポイント
受験者 C	3,732,227人	3,999,532人	267,305人 (7.2%)
合格者 D	1,238,559人	1,211,499人	▲27,060人 (▲2.2%)
合格率 D/C	33.19%	30.29%	▲2.90ポイント
入学者 E	499,677人	497,773人	▲1,904人 (▲0.4%)
歩留率 E/D	40.34%	41.09%	0.75ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	104.61%	102.64%	▲1.97ポイント
入学定員割れ校数 (割合)	229校	210校	▲19校
	39.4%	36.1%	▲3.3ポイント

- (注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信教育部のみの設置校、募集停止校、株式会社校を除く。
 * 各データは「学校法人基礎調査」(調査基準日は各年度5月1日)に基づく。
 * ▲印は減少・下降を示す。
 * 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。
 * 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。
 * 日本私立学校振興・共済事業団資料(2018年8月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

【2018年度 私立大入試の概況】

- 2018年度の私立大(集計582校。以下、同)の入学定員は48万4,986人で、前年度より7,324人(1.5%)増加した。

1989年度から2018年度までの入学定員の推移をみると、2003年度に若干前年度割れとなったが、その後増加し、2018年度は1989年度の1.7倍(18歳人口は61.0%)に達した。
- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、近年では2001年度～2003年度は増加、2004年度～2006年度は減少、2007年度～2011年度は増加、2012年度は6年ぶりに減少したが、2013年度から再び増加し、2018年度は前年度より27万5,923人(前年度比7.1%)増え、415万8,495人となった。
- 受験者数(延べ数)も志願者数と同様の傾向を示し、2018年度は前年度より26万7,305人(同7.2%)増の399万9,532人であった。
- 2018年度の合格者数(延べ数)は、前年度より2万7,060人(同2.2%)減の121万1,499人である。最近の合格者数をみると、2008・2009年度は入学定員増にもかかわらず、合格者数は減少したが、2010年度～2016年度は増加。2017・2018年度は定員増と志願者・受験者増の一方で、「入学定員超過」の厳格化による大規模校での合格者数の絞り込みから大きく減少した。その結果、合格率は前年度より2.90ポイント下降の30.29%に難化した。(以上、表1参照)

＜入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数の推移＞

私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)と18歳人口のそれぞれ1989年度～2018年度までの推移をみると、次のような動きが見えてくる。

- ① **1989年度～1992年度**：18歳人口増加期(1992年度は18歳人口が直近のピークで約204万9,000人) → 当該年度間では、各年度とも上記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② **1993年度～2000年度**：18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも減少。
- ③ **2001年度**：18歳人口が9年ぶりに増加(2000年度～2002年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 上記5項目は合格者数を除き、いずれも2000年度より増加した。
- ④ **2002年度～2009年度**：再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ **2010年度**：18歳人口が9年ぶり、高卒者数(中等教育学校後期課程卒業者含む。以下、同)が18年ぶりにそれぞれ増加 → 上記5項目はいずれも2009年度より増加した。
- ⑥ **2011・2012年度**：18歳人口・高卒者数とも2年連続減少。2011年度は「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」の増加に対し、「入学者数」が減少。2012年度は、志願者数・受験者数が減少に転じたのに加え、入学者数が2年連続減少した。
- ⑦ **2013年度**：18歳人口・高卒者数が3年ぶり3%以上増加し、上記5項目全てが増加。
- ⑧ **2014年度**：18歳人口・高卒者数が再び4%ほど減少した中、2011年度と同様、「入学

定員／志願者数／受験者数／合格者数」が増加したにもかかわらず、「入学者数」が減少。

また、1989年度以降、「歩留率」が初めて40%を割り、「入学定員充足率」も最低だった。

⑨ 2015年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶり1.6%増加の中、前記5項目全てが増加。

⑩ 2016年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに1%近く減少したが、前記5項目全てが増加した。

ただ、「歩留率」は2014年度以降3年連続39%台で、2016年度は最低の39.19%だった。

⑪ 2017年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに1%近く増加し、前記5項目のうち、「合格者数」の0.6%減を除き、他の4項目は増加した。“受験者数増”と“合格者数減”で、「合格率」は、近年では2004年度の32%台に次ぐ33%台の低さで難化した。

⑫ 2018年度：前年度に比べ、「志願者数／受験者数」が大幅増加（7%強の増加）に対し、「合格者／入学者」が減少、合格率が30%を割る寸前まで減少した。

<私立大「一般入試」の志願動向>

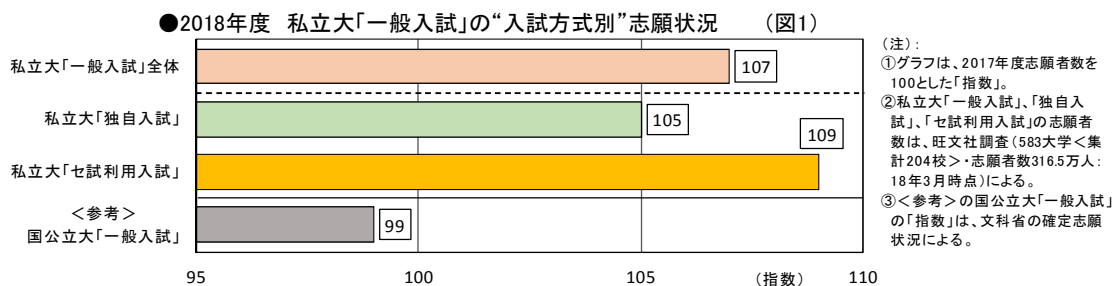
○ 国立大「文系縮小」、私立大の入学定員管理の厳格化⇒“併願増”⇒私立大志願者増

「一般入試」の志願動向は、18歳人口・高卒者数の増減や景気動向などの他、新設大学、新增設学部・学科(社会的需要等)、センター試験(以下、セ試)平均点のアップ・ダウン等に伴う国公立大の出願動向、選抜方法(入試方式、入試科目、試験日程等)の変更などに影響されることが多い。

2018年度の私立大「一般入試」における旺文社集計データ(583大学：集計204校・志願者316.5万人<18年3月時点>)によると、次のような志願者の動きが伺える。

私立大「一般入試」の志願者数は、前年度比約“7%増”である。入試方式別にみると、各大学の「独自入試」は約“5%増”／「セ試利用入試」は約“9%増”であった。これは、国立大の「文系縮小・一般枠減少の学部改組」等、セ試で私立型受験科目の受験者増加、さらに入学定員管理の厳格化などで、私立大の“併願”が増えたためとみられる。ただ、ネット出願や併願割引による所謂“バブル出願”にも留意する必要がある。

因みに、文科省の発表資料によると、国公立大「一般入試」の確定志願者数は、国立大では前期日程は前年並み、後期試験日程は微減、公立大では増加し、国公立大全体では前年並みで46万5,708人であった。(図1参照)



【入学定員充足率】

- 18年度の「入学定員充足率」は、前年度を1.97ポイント下回る102.64%。「入学定員充足率」100%未満、つまり“入学定員割れ”の大学は、17年度より19校減の210校で、集計校数に対する割合は3.3ポイント下降の36.1%に改善された。(表1、図2・図3参照)

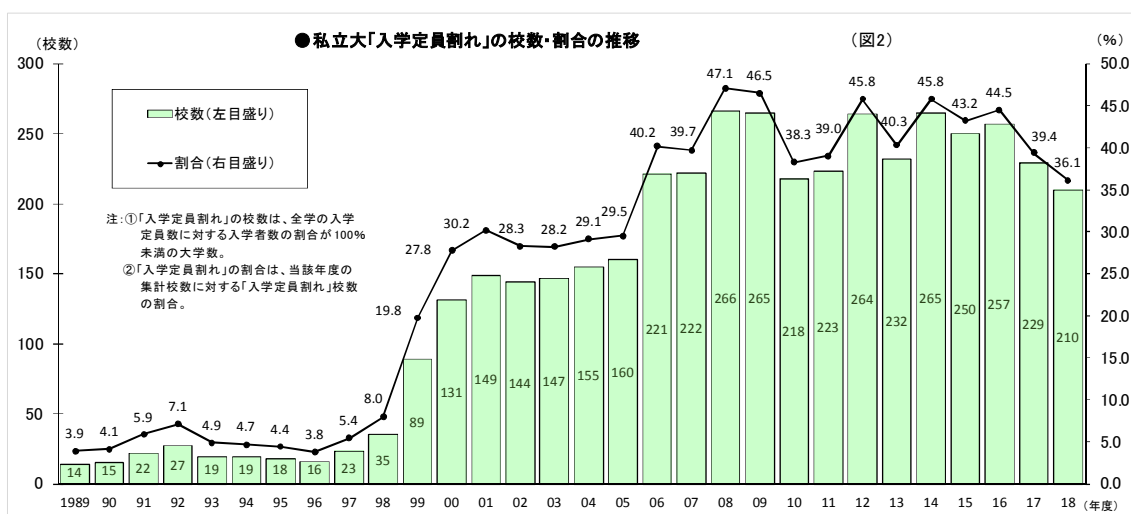
<入学定員割れの推移>

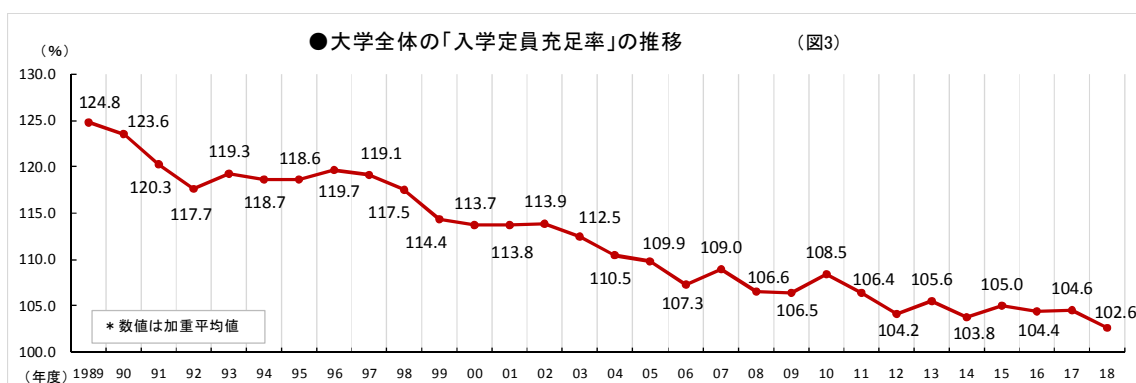
- 1999年度～2018年度までの「入学定員割れ」(以下、定員割れ)校数・割合、及び「入学定員充足率」の推移をみてみよう。(図2・図3参照)

1999年度～2001年度に急増して30%を超えた後、2005年度までは30%弱で“横ばい状態”。2006年度は221校、2017年度は222校が定員割れとなり、その割合は一気に40%程度に達した。さらに、2008・2009年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、2010年度は30%台後半まで改善された。2011年度は校数・割合とも再び増加。2012年度はさらに悪化した。2013年度は、18歳人口・高卒者数の増加やセ試の難化による“追い風”、「地方」の拠点大学の改革・改善方策等で好転した。2014年度は入学定員増にもかかわらず、入学者減となり悪化した。2015年度は18歳人口・高卒者数の増加に加え、国公立大志望者のセ試新課程「理科」への不安感と「安全志向」の高まりなどで私立大の志願者・入学者が増加し、「地方」大学の入学定員削減などと相俟って入学定員割れは好転。2016年度は志願者数の増加がみられたが、地方・小規模校では18歳人口・高卒者数の減少などの影響を受け、全体として定員割れ校が増加し、その割合も上昇した。

2017年度は、18歳人口・高卒者数の増加、入学定員・志願者・受験者・入学者数の増加、地方・小規模校での定員充足率の上昇などから、定員割れ校が減少して割合も下降。2018年度はさらに地方・小規模校での定員充足率の上昇などで定員割れ校が減少。

- ところで、入学定員割れの大学数・割合が1999年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値：図3)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる。加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、単純平均値(図2)には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。



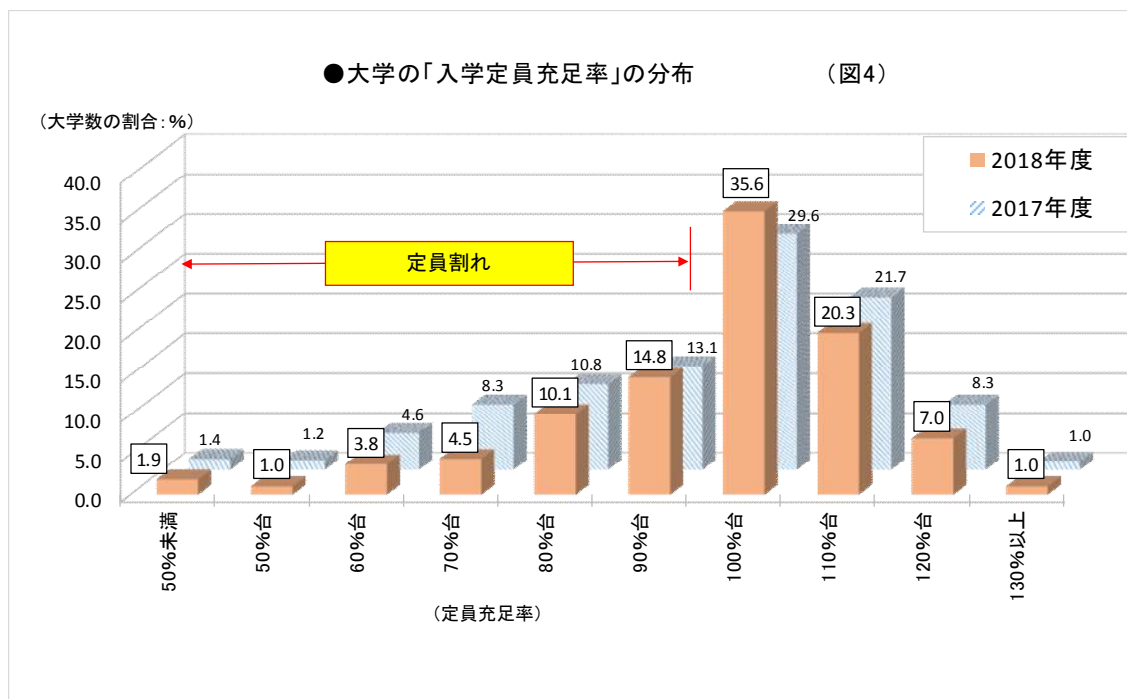


＜入学定員充足率の分布状況＞

○ 2018年度の「入学定員充足率」の分布状況(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)をみてみよう。

“充足率100%以上”の区域では、100%台(207校・全体の割合35.6%)と110%台(118校・同20.3%)が“ボリュームゾーン”である。前年度は、100%台が172校・29.6%であったが、18年度は上記のように増大している。ただ、110%台は、前年度より8校減で、割合も1.4ポイント下降した。

一方、“入学定員割れ状態”にある充足率100%未満の区域では、90%台86校(同14.8%)と増加したが、80%台59校(同10.1%)、70%台26校(同4.5%)などと減少した。(図4参照)



【地域別の動向】

全国 21 地域(大都市圏=11 地域、地方=10 地域。各地域の当該県等は表 2<7 ページ>の下段参照。以下、同)の 2018 年度私立大の地域別(学部所在地別。以下、同)の入学者動向を概観してみる。

「大都市圏」は、入学定員は前年度比 1.6%増、入学者数は前年度比 0.8%減であった。「地方」は入学定員の 1.1%増に対し、入学者数は 1.7%増と大都市圏とは対象的だった。

(1)入学者数の変動

2018 年度の入学者数は全体で 1,904 人(前年度比 0.4%。以下、同)減の 49 万 7,773 人だった。大都市圏での 11 地域中 7 地域で減少に対し、地方では 10 地域中 7 地域で増加した。

各地域の入学者数(集計は学部所在地ごと)の動向をみってみる。

「大都市圏」の入学者数は千葉(3.9%増)、宮城・埼玉(各 1.7%増)、広島(0.6%増)以外は減少。兵庫(1.8%減)、東京(1.7%減)、大阪(1.4%減)、愛知(1.1%減)、などとなっている。東京は入学定員を 2,865 人(1.9%)増やし 15 万 338 人と全国最多で突出(大阪約 4 万 5,200 人、愛知約 3 万 5,600 人、神奈川約 3 万 5,000 人など)しているが、入学者数は 2,686 人(1.7%)減の 15 万 6,063 人で、入学定員充足率は 3.8 ポイント下降の 103.8%だった。これは大規模校を中心に、「入学定員管理」強化への対応策として採られた、“定員増と合格者数の絞り込み”による影響とみられる。「大都市圏」全体の入学者数は、前年度より 3,297 人(0.8%)減の 41 万 3,358 人だった。

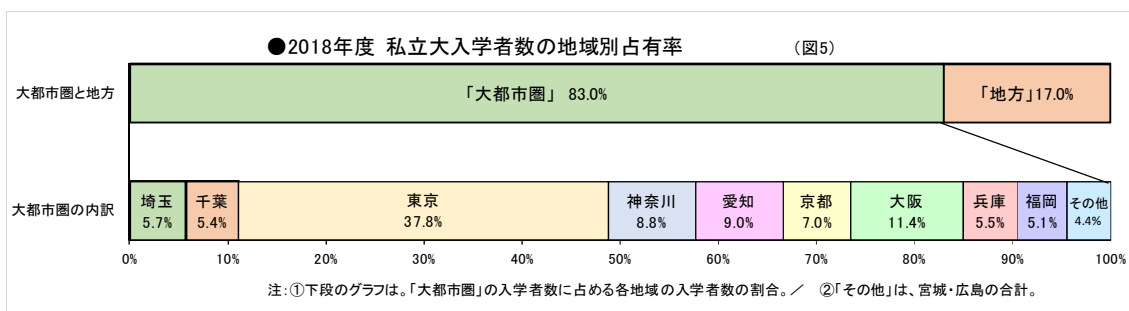
一方、「地方」の入学者数は、北海道・東北・甲信越以外は全ての地域で増加。北陸(5.7%増)、関東(4.5%増)、東海(3.3%増)などとなっている。「地方」全体では前年度より 1,393 人(1.7%)増の 8 万 4,415 人だった。(表 2 参照)

◎「大都市圏」、東京・大阪の寡占化

2018 年度の私立大入学定員は、48 万 4,986 人。そのうち、「大都市圏」の入学定員は 39 万 9,693 人で、全国の 82.4%を占めている。さらに「大都市圏」の中では、東京 37.6%(「大都市圏」における占有率)、大阪 11.3%(同)の 2 大都市だけで 50%近くに達している。

入学者数についても同様の傾向を示し、「大都市圏」の入学者数 41 万 3,358 人は、全国の 83.0%を占める。

また、「大都市圏」での入学者数の占有率は、東京 37.8%、大阪 11.4%、神奈川 8.8%、愛知 9.0%、京都 7.0%などで高くなっている。(図 5 参照)



●地域別「入学状況」の動向(2017年度 → 2018年度):大都市圏 VS. 地方

(表2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	2017年度			2018年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率 (%)	入学者 増減率 (%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	8,218	8,582	104.43%	8,394	8,728	103.98%	176	146	2.14%	1.70%	-0.45
埼玉	22,274	23,292	104.57%	22,540	23,694	105.12%	266	402	1.19%	1.73%	0.55
千葉	21,155	21,296	100.67%	21,572	22,130	102.59%	417	834	1.97%	3.92%	1.92
東京	147,473	158,749	107.65%	150,338	156,063	103.81%	2,865	-2,686	1.94%	-1.69%	-3.84
神奈川	34,231	36,632	107.01%	34,950	36,425	104.22%	719	-207	2.10%	-0.57%	-2.79
愛知	35,407	37,415	105.67%	35,607	37,004	103.92%	200	-411	0.56%	-1.10%	-1.75
京都	28,110	29,028	103.27%	29,062	28,800	99.10%	952	-228	3.39%	-0.79%	-4.17
大阪	44,731	47,868	107.01%	45,215	47,201	104.39%	484	-667	1.08%	-1.39%	-2.62
兵庫	22,398	23,355	104.27%	22,588	22,932	101.52%	190	-423	0.85%	-1.81%	-2.75
広島	9,678	9,420	97.33%	9,568	9,481	99.09%	-110	61	-1.14%	0.65%	1.76
福岡	19,634	21,018	107.05%	19,859	20,900	105.24%	225	-118	1.15%	-0.56%	-1.81
合計	393,309	416,655	105.94%	399,693	413,358	103.42%	6,384	-3,297	1.62%	-0.79%	-2.52

② 地方(10地域)の動向

地域	2017年度			2018年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率 (%)	入学者 増減率 (%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,845	11,742	99.13%	11,820	11,717	99.13%	-25	-25	-0.21%	-0.21%	0.00
東北	6,362	6,159	96.81%	6,404	6,114	95.47%	42	-45	0.66%	-0.73%	-1.34
関東	10,635	10,720	100.80%	10,753	11,201	104.17%	118	481	1.11%	4.49%	3.37
甲信越	5,350	5,154	96.34%	5,312	5,107	96.14%	-38	-47	-0.71%	-0.91%	-0.20
北陸	5,140	5,251	102.16%	5,373	5,549	103.28%	233	298	4.53%	5.68%	1.12
東海	9,736	9,697	99.60%	9,836	10,021	101.88%	100	324	1.03%	3.34%	2.28
近畿	9,818	10,204	103.93%	10,173	10,212	100.38%	355	8	3.62%	0.08%	-3.55
中国	8,472	8,018	94.64%	8,517	8,034	94.33%	45	16	0.53%	0.20%	-0.31
四国	4,210	3,853	91.52%	4,410	3,910	88.66%	200	57	4.75%	1.48%	-2.86
九州	12,785	12,224	95.61%	12,695	12,550	98.86%	-90	326	-0.70%	2.67%	3.25
合計	84,353	83,022	98.42%	85,293	84,415	98.97%	940	1,393	1.11%	1.68%	0.55

注) 1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。

2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、2018年度の2017年度に対する数値。

3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分:

- 北海道＝北海道
- 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島
- 宮城＝宮城
- 関東＝茨城・栃木・群馬
- 埼玉＝埼玉
- 千葉＝千葉
- 東京＝東京
- 神奈川＝神奈川
- 甲信越＝新潟・山梨・長野
- 北陸＝富山・石川・福井
- 東海＝岐阜・静岡・三重
- 愛知＝愛知
- 近畿＝滋賀・奈良・和歌山
- 京都＝京都
- 大阪＝大阪
- 兵庫＝兵庫
- 中国＝鳥取・島根・岡山・山口
- 広島＝広島
- 四国＝徳島・香川・愛媛・高知
- 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
- 福岡＝福岡

(2) 入学定員充足率

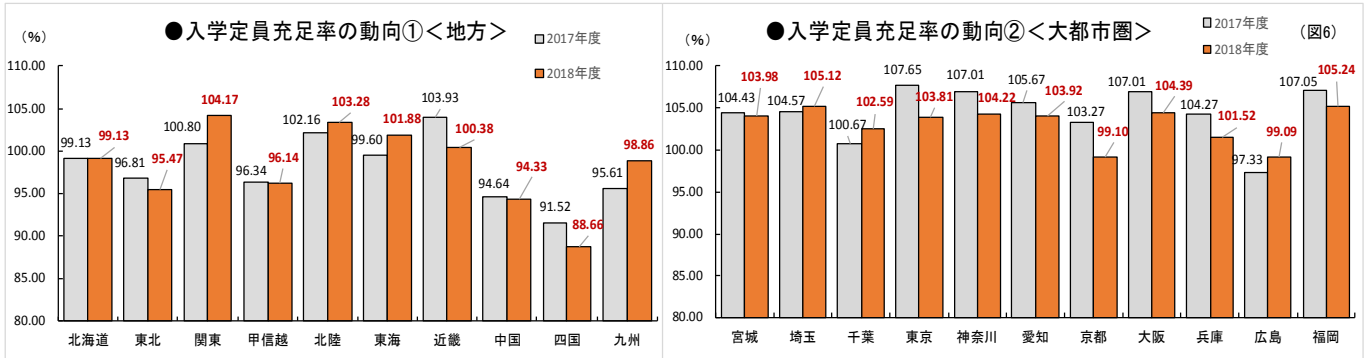
全国 21 地域における 2018 年度の「入学定員充足率」(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、京都(入学定員充足率 99.10%)、広島(同 99.09%)以外の地域は入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の「入学定員充足率」は前年度より 2.52 ポイント下降の 103.42%である。

一方、「地方」(10 地域)では、関東(同 104.17%)、北陸(同 103.28%)、東海(同 101.88%)、近畿(同 100.38%)、以外は“未充足”地域であるが、「地方」全体では前年度より 0.55 ポイント上昇の 98.97%に改善された。

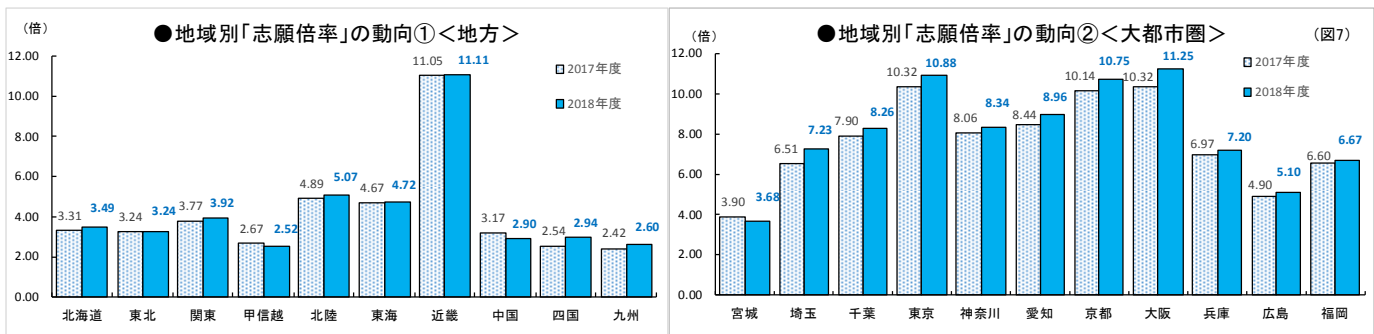
なお、東海は前年度の 99.60%から 2.28 ポイント上昇し、“未充足”地域から脱している。(表 2・図 6 参照)

(3) 志願倍率

全国 21 地域の志願倍率(学部所在地ごとに集計。一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 8.57 倍以上は、大阪(11.25 倍)、近畿(11.11 倍)、東京(10.88 倍)、京都(10.75 倍)、愛知(8.96 倍)の 5 地域である。(図 7 参照)



注①全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。②集計は、学部所在地ごと。③2018年度の「志願倍率」は赤太字で表示。
④「入学定員充足率」の全国平均は、2017年度=104.61%、2018年度=102.64%。



注①全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。②集計は、学部所在地ごと。③2018年度の「志願倍率」は青太字で表示。
④「志願倍率」の全国平均は、2017年度=8.13倍、2018年度=8.57倍。

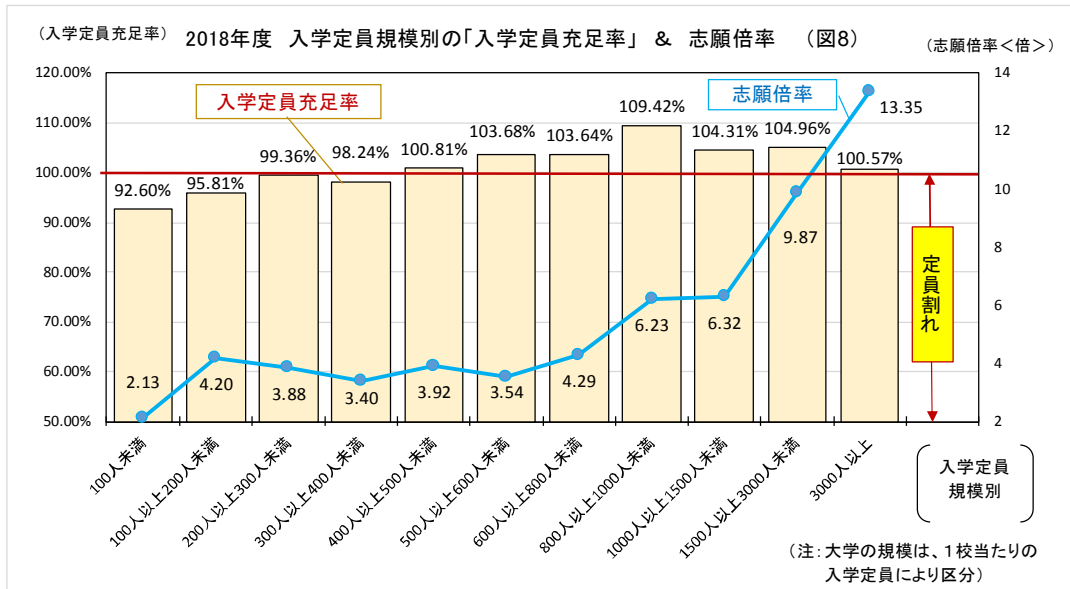
【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率(以下、充足率)及び志願倍率とも、“入学定員(以下、入定)800人”が大きな分岐点であった。つまり、大学の規模別区分で「入定800人未満」の小規模大学は、これまで“定員割れ・低倍率”状態だった。
- 2018年度の「入定800人未満」の小規模大学の充足率と志願倍率の状況をみると、志願倍率、充足率とも概ね改善されている。

区分「入定600人以上800人未満」の充足率は、2017年度 103.40% → 2018年度 103.64%
 / 「入定500人以上600人未満」の充足率は、2017年度 100.87% → 2018年度 103.68%
 / とアップ、さらに「入定400人以上500人未満」の充足率は、2017年度 99.39% → 2018年度 100.81%とアップして、“脱・定員割れ”を果たしている。

なお、区分「入定1,000人以上」の中・大規模大学では、いずれも充足率がダウンしている。(図8参照)

- 志願倍率については前述したように例年と大きく変わらず、「入定 100 人未満」(2017 年度志願倍率 2.43 倍 → 2018 年度 2.13 倍)をはじめ、「入定 600 人未満」の小規模大学では、志願倍率が 2 倍台～3 倍台と低い状態である。「入定 600 人以上 800 人未満」(同 3.89 倍 → 同 4.29 倍)は 4 倍台となった。(図 8 参照)



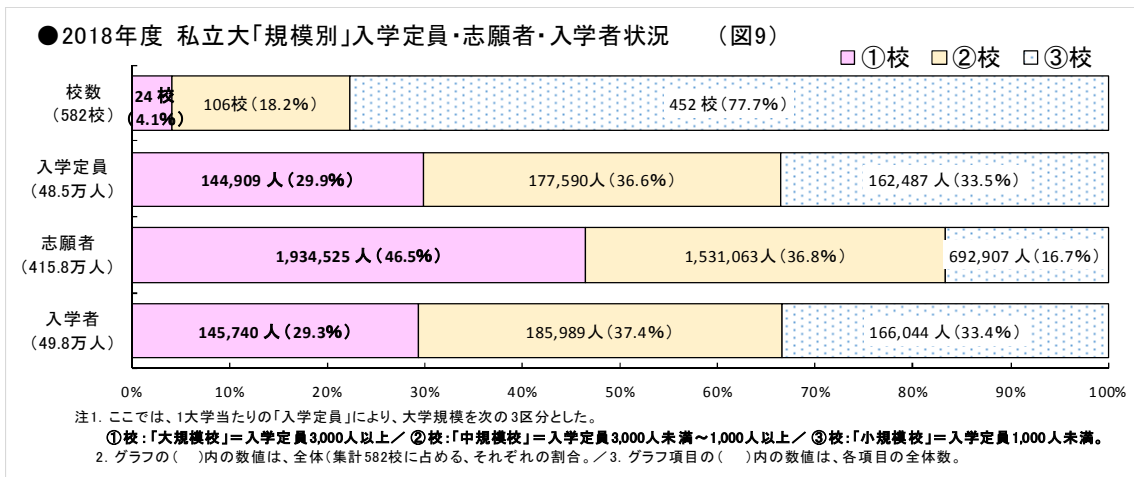
○ 大規模大の寡占化

定員数(入学定員、収容定員)からみた所謂“大規模大”の寡占化が進んでいる。

2018年度の「入学定員3,000人以上」(収容定員1万2,000人以上)の大規模大は、24校(集計校の4.1%)。

この24校の入学定員は前年度より2,530人(1.8%)増の14万4,909人で、全入学定員の29.9%に当たる。また、志願者数は前年度より11万7,313人(6.1%)増の193万4,525人で、全志願者数の46.5%に達し、入学者数は前年度より5,241人(3.5%)減の14万5,740人で、全入学者数の29.3%を占める。

校数では全体の4%に過ぎない大規模大24校の寡占化が伺える。(図9参照)



【定員管理の厳格化】

○ 規模別「定員管理」の厳格化：「経常費補助金」の扱い

私立大にとって最大の収入源となる在籍学生数に関しては、大学設置基準で「大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする」とされており、各大学は学則で定められた学生定員に対する在籍学生数の割合、つまり「定員充足率」を“1.0倍”（100%）とすることが求められている。

そのため、定員管理の適正化を図る観点から、私立大に対しては「経常費補助金」の減額や不交付、学部等の「設置認可」申請の基準強化など様々な措置が講じられている。

◎ 入学定員充足率と「不交付」措置

私立大の入学状況を概観すると、地方・小規模校の“入学定員割れ”状態に対し、大都市圏・大規模校の“入学定員超過”が特徴的である。

文科省は定員超過の適正化や地方創生の観点などから、主に大・中規模校を中心に「入学定員超過」を抑制するため、次のように「経常費補助金」（以下、補助金）の全額“不交付”の基準を2016年度から段階的に厳格化した。なお、2016年度からは、大学の規模（収容定員）を①「4,000人未満」（小規模校）／②「4,000人以上、8,000人未満」（中規模校）／③「8,000人以上」（大規模校）の3つの規模に分類。

2018年度の場合は、②の中規模校の場合「1.20倍以上」／③の場合「1.10倍以上」でそれぞれ“不交付”となり、厳格化された。①の小規模校の場合は、各年度とも「1.30倍以上」で“不交付”である。（表3-①参照）

なお、2019年度からは、「入学定員充足率」100%を促進するため、上記の段階的な厳格化に加え、超過入学者分の経費相当額の減額や、「入学定員充足率95%以上、100%以下」の場合、一定の増額を予定していた。しかし、2016年度から2018年度までの3年間に段階的に厳格化を実施した結果、定員超過や未充足の改善が見られたことから、減額のペナルティ（2019年度から、入学定員が1.0倍を超える入学者がいる場合、超過入学者数に応じた学生経費相当額を減額する）は当面実施が見送られ（3年後を目途に実施の可否を検討）、また増額措置は下記のとおり実施となる。（表3-②）

●私立大「入学定員」超過率と「経常費補助金」の“不交付”措置（表3-①）

		大学規模（収容定員）		
		8,000人未満		8,000人以上
「入学定員」 超過率	2015年度	1.30倍以上		1.20倍以上
	段階的 厳格化	①小規模校 4,000人未満	②中規模校 4,000人以上、 8,000人未満	③大規模校 8,000人以上
	2016年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
	2017年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	2018年度以降	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

●入学定員充足率1.0倍以下の場合の増額措置（表3-②）

入学定員充足率	100%～95%	94%～90%
増額割合	+4%	+2%

表3-②注： 医歯学部を除く。 *文科省通知（2018.9.11）

表3-①注：
 (1) 表の「入学定員」超過率は「学部等単位」であるが、医・歯学部等の「入学定員」超過率はいずれも「1.10倍以上」で不交付。
 (2) 色網を付した太字の部分が年度を追って厳格化される。
 （文科省『私立大「定員管理」通知』<2015年7月>を基に作成）

*上記とは別に、東京23区内に立地する大学については、定員増や学部等増設の申請が、原則として今後10年間不可とされる。

【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による13の学部系統区分別(11ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の28.89倍で、前年度より0.25ポイント上昇したが、3年連続で30倍台を下回った。以下、理・工学系(11.76倍)、農学系(10.04倍)、社会科学系(9.21倍)、薬学(8.38倍)などが続く。
- 学部系統別の志願者数をみると、全志願者数が増加(前年度比7.1%増)した中、志願者数の多い社会科学系(2018年度志願者数=約155万7,800人)は9.6%の大幅増、理・工学系(同、約72万8,000人)は4.9%増、人文科学系(同、約61万6,600人)は10.7%増、保健系(同、約18万5,300人)は3.0%増、医学(同、約11万8,500人)は3.6%増であった。
一方、薬学の志願者数は約5,100人(5.0%)減となる約9万6,000人で、入学者数は4.6%減の約1万1,000人。そのため、入学定員充足率は95.62%とダウンし、3年連続の“未充足”学部となった。このほか、体育学系の3.3%減(志願者数約1万6,200人)、農学の2.3%減(同、約8万3,400人)などの志願者減が目立つ。

注. ★私学事業団による13の学部系統区分：

①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系
／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

【入学定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業団では、各大学の2018年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。
2017年度に入学定員割れ(以下、定員割れ)であった229校のうち、2018年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は61校(2017年度定員割れ257校に対する割合：26.6%)で、2017年度の“脱出組”55校・21.4%(2016年度定員割れ249校に対する割合)に比べ、校数は6校増えて、割合は5.2ポイント上昇した。
残り168校(229校に対する割合：73.4%)のうち、例えば、①「充足率の上昇はあったものの脱出にいたらず、2年間とも定員割れ状態」が53校(229校に対する割合：23.1%)／②「2年間とも定員割れ状態であり、充足率の区分(10%ごと)の変動なし」が73校(同割合：31.9%)／③「2年間とも定員割れ状態のうえ、さらに充足率の区分が下降」が42校(同割合：18.4%)となっている。
- 一方、2017年度は入学定員を充たしていた350校のうち、2018年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は40校(350校に対する割合：11.4%)あり、校数・割合とも前年度(2017年度は25校・7.9%)より増加した。

*次頁に「私立短大全体の基礎データ」を掲載。

私立短大

<私立短大全体の基礎データ>

(表4)

区分	2017年度	2018年度	<増減>
集計校数	304 校	301 校	▲ 3 校
入学定員 A	59,116 人	58,161 人	▲ 955 人 (▲1.6%)
志願者 B	78,338 人	75,629 人	▲ 2,709 人 (▲3.5%)
志願倍率 B/A	1.33 倍	1.30 倍	0.03 ポイント
受験者 C	76,130 人	73,494 人	▲ 2,636 人 (▲3.5%)
合格者 D	64,244 人	61,904 人	▲ 2,340 人 (▲3.6%)
合格率 D/C	84.39%	84.23%	▲0.16 ポイント
入学者 E	53,389 人	51,214 人	▲ 2,175 人 (▲4.1%)
歩留率 E/D	83.10%	82.73%	▲ 0.37 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	90.31%	88.06%	▲2.25 ポイント
入学定員割れ校数 (割合)	204 校	212 校	8 校
	67.1%	70.4%	3.3 ポイント

- (注) *対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大、募集停止校を除く。 *調査基準日は、各年度5月1日。
 *志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。 *▲印は減少・下降を示す。
 *「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。
 *日本私立学校振興・共済事業団資料(2018年8月)による。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、1993年度の494校をピークに1997年度の2校増を除き、毎年度減少し、2018年度は前年度より3校減の301校である。
 入学定員も1992年度の18万8,105人をピークに年々減少し、2018年度は前年度より955人(1.6%)減の5万8,161人である。
- 1989年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、1993年度以降はともに2004年度と2010年度の増加を除き、2012年度まで毎年度減少。2013年度はともに3年ぶりの増加に転じたが、2014年度～2018年度はともに減少。2018年度は志願者数・受験者数とも3.5%減少である。
- 入学定員充足率は1999年度の100%割れ以降、2004年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。2010年度は90%台に回復したが、2011・2012年度とも下降して80%台に低迷。2013年度～2017年度は、入学定員の削減などで90%台を維持していたが、2018年度は80%台に下降した。(以上、表4参照)